



ミニディスクロージャー誌
平成20年3月期 営業の中間ご報告

京葉銀行のコミュニケーションシンボル



「 α 」の交点の立体的な重なりと上方へ鋭く伸びてゆくラインは、
人と人との交わりと、そこを出発点に無限に伸びてゆく未来をあらわしています。

コミュニケーションネームの「アルファバンク」は、
“人との交わりを大切に、無限の未来を切り開いてゆきたい”
“常に皆様にプラスアルファを提供し続ける銀行になりたい”
そんな京葉銀行の思いをあらわしています。

京葉銀行

〒260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11
TEL. 043 (222) 2121
<http://www.keiyobank.co.jp>



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用



京葉銀行



取締役頭取

綿貫 弘一

ごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

ここに第102期上半期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の営業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

【経営の環境】

平成19年度上期の経済金融情勢を振り返りますと、米国におけるサブプライムローン問題に端を発する国際的な信用収縮、原油価格の高騰など景気の下ぶれ要因はあったものの、引き続き好調な企業業績を受け、設備投資は増加基調を保ち、雇用・所得環境も引き続き良好であること等により、個人消費も底堅さは増しつつあります。

当行の経営基盤であります千葉県経済に関しましては、つくばエクスプレス沿線の開発が本格化するなどの経済効果も加わり、企業収益は高水準で推移し、雇用・所得環境の改善、人口の流入、地価上昇などを背景に、引き続き緩やかな回復が続いております。

【対処すべき課題】

高齢化社会の進展や、テクノロジーの急速な進歩、銀行業務の多様化など、経営環境の変化に対応し強固な経営基盤を確立するため、当行はこれまで業務のIT化を進めてまいりました。平成16年11月に基本インフラとして「光ファイバー」網を配備し、総合融資支援システムや住宅ローン支援システム「住・Navi」、投資信託販売支援システム「BESTWAY」など、8つのシステムを導入し、業務全般において革新を図ったことで、着実に実績に結びついてきております。

こうした中、平成19年4月に第13次中期経営計画「 α ACTION PLAN 2009」を策定し、以下の4つの経営課題を掲げて推進しております。

- ①お客様、株主からの厚い信頼の獲得、地域社会への貢献と従業員満足度の向上
- ②地域の活性化に向けた取組み
- ③経営管理体制の強化
- ④収益力の強化

次なるテクノロジーの進歩に合わせて大胆に改革を推

し進め、お客様の安全性と利便性の更なる向上を図ってゆくとともに、働きがいのある、活力あふれる銀行づくりを目指してまいります。

店舗につきましては、高齢者や社会的弱者の方々にも安全に安心してお取引いただけるよう、

- ①「先進技術で、大きな安心」を提供する「指静脈認証システム」を利用した全自動貸金庫
- ②「ひろびろ、ゆったり、安心」な店舗前面の駐車場
- ③「気軽に、ゆっくり、ご相談」いただける、個別ブースの相談コーナー
- ④「どなたでも、どこでも、むりなく」ご来店いただける、通路・トイレのバリアフリー対応
- ⑤「より気持ちよく、より安心して」ご利用いただけるATMコーナー

これら5つのコンセプトに基づいて店舗の新設とリニューアルを進めております。平成19年4月に海浜幕張支店、7月に八日市場支店とさつきが丘支店、9月に矢切支店、10月に湖北台支店をリニューアルし、11月には木更津支店を新築移転しました。さらに10月には、当行では12年ぶりの新設店舗となる我孫子支店を出店しました。今後も「つくばエクスプレス」沿線の流山おおたかの森駅前や柏の葉キャンパス駅前などに新店を出店していく予定です。どの店舗も「お客様に便利でやさしいお店づくり」をテーマとし、引き続き地域のお客様の安全性と利便性の向上に取り組んでまいります。

個人のお客様のライフ・サポートにつきましては、資産運用や住宅ローンをはじめ、年金や税務、相続に関する相談など、お客様のライフステージに応じたオーダーメイド型のきめ細かい金融サービスの提供に努めております。資産運用ニーズが「貯蓄から投資へ」と変化する中、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行され、同時に金融商品販売法も改正されました。投資信託販売支援システム「BESTWAY」を活用し、これまで以上に詳細な情報を提供するとともに、商品

説明が不十分とならないようシステム面からもガードをかけるなど、お客様の安全性と利便性の更なる向上を目指しております。また、偽造キャッシュカード犯罪や暗証番号の漏洩等を防止するため、指静脈認証ICキャッシュカードを導入するなどATM機能を強化するとともに、指静脈認証システムを活用した全自動貸金庫の導入拡大により、相続発生時のなりすまし防止、金庫内での事故防止など安全面の強化に加え、休日稼働などお客様のご利用時間の拡大により利便性の向上も図っております。

中小企業を中心とした法人のお客様への金融サービスにつきましては、担保・保証人に過度に依存しないスコアリングを活用した融資商品の提供などにより、県内で集めた資金を県内で運用する流れを強めるとともに、実査面談の徹底、外部機関との連携、私募債の引受けなど、お客様のライフサイクルにあわせた各種手法の活用等を通じて地域経済の活性化を図ってまいります。

また、当行では、銀行業としての公共性に鑑み、お客様や地域社会への信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、ステークホルダーへの適切な配分を行うことを基本方針としております。中間配当金につきましては1株当たり4円とさせていただきます。これは平成18年9月期の中間配当金3円50銭と比較し50銭の増配となります。

なお、内部留保資金につきましては、積極的な店舗投資やIT投資を継続して行い、お客様へのサービス向上を図るとともに、経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

これからも地域金融機関として、地域の活性化を通じてお客様との共存を図り、お役に立てる銀行として、役職員一同、より一層の努力を重ねてまいりますので、今後ともどうぞよろしくお願い致します。

平成19年11月

お客様の安全性と利便性に配慮した店舗戦略

お客様の安全性と利便性に配慮した「5つのコンセプト」に基づく店舗づくりに取り組んでおります。

5つのコンセプト

1 「先進技術で、大きな安心」を提供する 「指静脈認証システム」を利用した全自動貸金庫

手の指の静脈パターンを高度に照合する「指静脈認証」は、偽造が困難なため、なりすましを防ぐなどセキュリティに優れています。さらに、センサーに指をかざすだけの簡単な操作で貸金庫が全自動で手元に届くので、**お席に座ったままご利用いただけます。**高いセキュリティと、スピーディな認証、簡単操作で、より安全に、より快適に、そしてより安心してご利用いただけます。

※ご本人以外にご親族の方がご利用になる場合は、代理人登録ができます。



指静脈認証システム全自動貸金庫のご利用時間

毎日 8:00～21:00 (入室は20:40迄)

土・日・祝日もご利用いただけます。(※元日は除きます)

上記ご利用時間内は何度でもご利用いただけます。

(全自動貸金庫を指静脈認証方式でご利用いただいている方に限ります)

指静脈認証システム全自動貸金庫のサイズ及びご利用料金

●ご利用料金 (1ヵ月当たり)	サイズ	規定料金	ポイントサービス	
			500P以上(25%割引)	1000P以上(35%割引)
	小 型	2,362円	1,771円	1,535円
	中 型	3,045円	2,283円	1,979円
	大 型	3,780円	2,835円	2,457円

●アルファバンクのポイントサービスでご利用料金が割引になります。
(500P以上で25%割引、1000P以上で35%割引)

※割引率は、「毎年2月末のお取引内容をもとに3月15日に確定するポイント数による4月1日のお引き落とし」及び「毎年8月末のお取引内容をもとに9月15日に確定するポイント数による10月1日のお引き落とし」に適用されます。

ポイントお取引例 (該当ポイント数に達するお取引例)

500
ポイント

- 定期預金500万円
- 給与振込+住宅ローン+定期預金400万円+貸金庫 など

1000
ポイント

- 定期預金1000万円
- 給与振込+住宅ローン+定期預金900万円+貸金庫 など

お申し込みの際のご注意

○貸金庫の数量には限りがございます。○ご利用にあたっては、当行所定の基準がございます。なお、お申し込み当日にはご利用いただけませんのであらかじめご了承ください。○お届け印・ご本人確認のできる書類など、必要な書類がございます。○お申し込みは必ずご本人がご来店のおうえ、窓口でお手続きください。○ご利用料金は、ご指定の預金口座から半年ごとの自動支払いとなります。(前払い) ○上記ご利用料金には消費税が含まれています。

(平成19年9月30日現在)

2 「ひろびろ、ゆったり、安心」な 店舗前面の駐車場

店舗前面の防犯カメラ付きの駐車場なら、離れた駐車場へ足を運ぶこともなく、現金を持ち歩く距離もわずかなので、クルマでご来店のお客様も安心してご利用いただけます。

3 「気軽に、ゆっくり、ご相談」いただける、 個別ブースの相談コーナー

さまざまなご相談でご来店されるお客様が、となりの方などを気にすることなく、ゆっくりと落ち着いてお話しいただけるように、相談コーナーはパーテーションで仕切られた個別ブースです。



4 「どなたでも、どこでも、むりなく」ご来店いただける、 通路・トイレのバリアフリー対応

通路の段差をなくしたり、またバリアフリー対応のトイレや点字ブロックの設置など、ご高齢者や車椅子をご利用のお客様、目のご不自由なお客様にも安心してご来店いただけるようやさしいバリアフリー設計です。



5 「より気持ちよく、より安心して」ご利用いただける ATMコーナー

通帳の繰越や、各種商品のお取引など、幅広いサービスに対応したATMを元日を除き毎日朝8時から夜9時までご利用いただけます。

また、のぞき見防止フィルターや間仕切りを設置しており、お客様に安心してご利用いただけます。



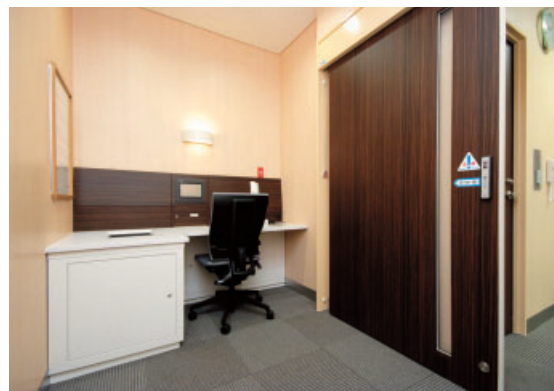
店舗新設

平成19年10月15日（月）、当行では12年ぶりの新設店舗となる我孫子支店を出店しました。

支店名称	我孫子支店
所在地	我孫子市我孫子1丁目9番16号
電話番号	04-7186-5511
貸金庫 (指静脈認証システムを利用した全自動貸金庫)	総設置数 2,022箱 ※専用ブース3室と貸金庫室前に専用ラウンジスペースを設置（うち1室は車いすの方にもご利用いただけます）
ATM	4台 ※うち1台は目のご不自由な方に配慮した、電話機と同一のキー配置を施したハンドセット付ATM
駐車場台数	23台（含障害者用1台）



我孫子支店外観



我孫子支店貸金庫室

店舗新築移転・リニューアル

平成19年4月に海浜幕張支店、7月に八日市場支店とさつきが丘支店、9月に矢切支店、10月に湖北台支店をリニューアルオープンしました。

平成19年11月には木更津支店を新築移転しました。



湖北台支店

今後の予定

平成20年春頃に「流山おおたかの森支店」、平成20年秋頃に「柏の葉キャンパス支店」（いずれも仮称）を出店する予定です。

どの店舗も5つのコンセプトに基づいた「お客様に便利でやさしいお店づくり」をテーマに最新の設備の店舗を予定しています。

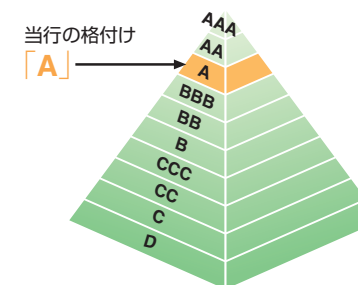


流山おおたかの森支店 完成予想図

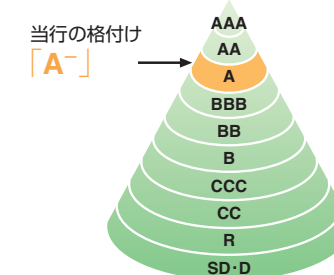
格付け機関による当行の評価

株式会社 日本格付研究所（長期優先債務格付け）の格付けは、「A」です。世界三大格付け会社のスタンダード&プアーズ（長期カウンターパーティ格付け）の格付けは「A⁻」です。

【株式会社 日本格付研究所】



【スタンダード&プアーズ】



AAからBまでの格付け記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、「+」もしくは「-」の符号による区分があります。

AAからCCCまでの格付けは「+」記号または「-」記号を付加することがあり、それぞれ、各カテゴリ内での相対的強さを表します。

（平成19年9月30日現在）

当行の概要 (平成19年9月30日現在)

設立	昭和18年3月31日	総資産	3兆506億円
資本金	497億5,981万6,309円	預金	2兆8,172億円
本店	千葉市中央区富士見1丁目11番11号	貸出金	2兆254億円
有人店舗数	115カ店	自己資本比率	単体 11.19% 連結 11.27%
(うち出張所)	(3カ所)		
無人店舗数	143カ所		
従業員	1,885名		

役員 (平成19年9月30日現在)

取締役頭取 (代表取締役)	綿貫 弘一	取締役	渡部 茂樹
取締役副頭取 (代表取締役)	干場 利久	取締役	佐久間 武彦
専務取締役 (代表取締役)	小島 信夫	取締役	福田 紀夫
常務取締役	山口 精一	取締役	上村 進
常務取締役	山口 幹夫	取締役	相原 薫
常務取締役	藤坂 政美	取締役	鶴岡 茂樹
取締役	林 健一郎	常勤監査役	三股 幸雄
取締役	磯 洋一	常勤監査役	青野 功
取締役	矢部 繁光	監査役	勝又 基夫
		監査役	伊藤 貞雄
		監査役	小野 功

※監査役のうち、勝又基夫、伊藤貞雄及び小野 功の3氏は、社外監査役です。

当中間期の当行の業況

預金

積極的な店舗リニューアルがお客様よりご支持をいただいております。預金残高は前期末比868億円増加し2兆8,172億円となりました。このうち、個人預金は597億円増加し2兆3,437億円となり、総預金に占める個人預金の割合も83.1%と高い水準となっております。また、個人向け国債や投資信託、個人年金保険等の金融商品販売も好調であり、個人預かり資産残高は前期末比330億円増加し4,179億円となりました。

貸出金

住宅ローンを始めとする個人ローンを積極的に推進し、同時に新規法人開拓推進による事業性貸出の増強及び中小企業向け無担保ローンの積極的な推進に取り組んだ結果、貸出金残高は前期末比309億円増加し2兆254億円となりました。

有価証券

預金残高の伸びが高水準であることから、運用のための有価証券投資を積極的に行っており、有価証券残高は前期末比208億円増加し8,220億円となりました。

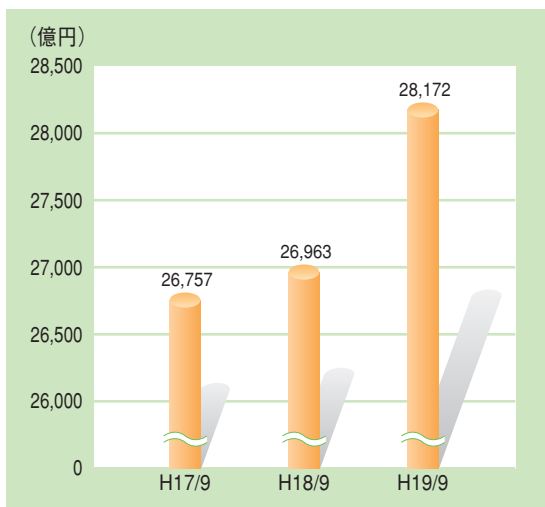
店舗

有人店舗では、4月に海浜幕張支店、7月に八日市場支店及びさつきが丘支店、9月に矢切支店のリニューアルを実施し、いずれも「お客様に便利でやさしいお店づくり」をテーマに、相談コーナーの個別ブースの設置やATMの間仕切りの設置等を行いました。

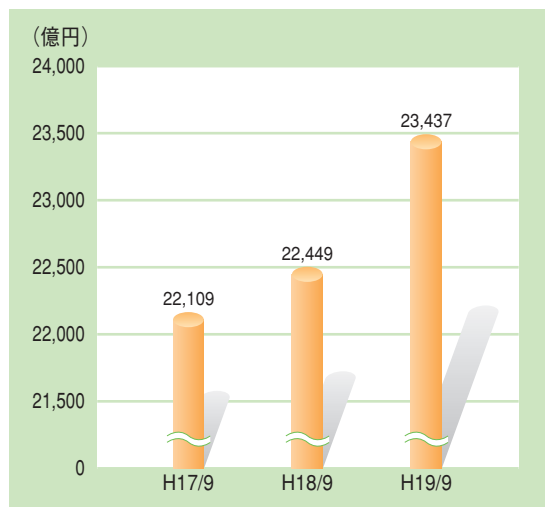
無人店舗（店舗外現金自動設備）は、館山支店八幡出張所を新設いたしました。

これにより当中間期末の有人店舗数は112カ店、3出張所の計115カ店、無人店舗は143カ所となりました。

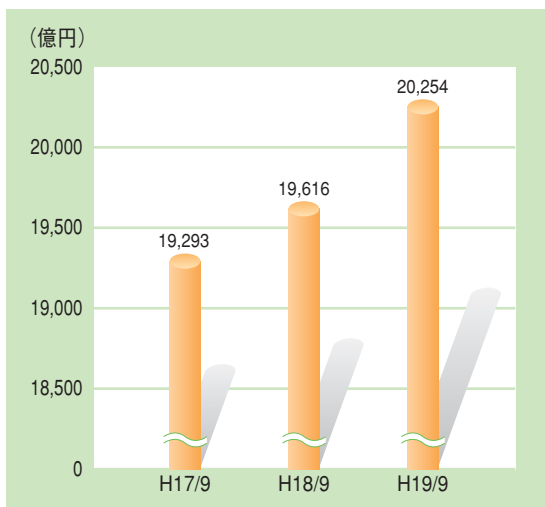
■預金残高の推移



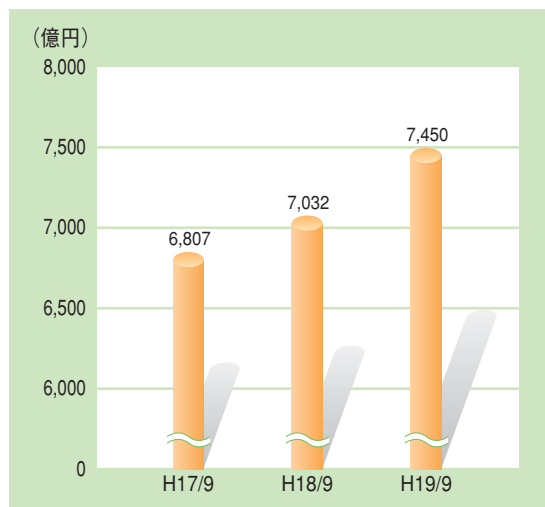
■個人預金の推移



■貸出金残高の推移



■個人ローンの推移



損益

損益につきましては、貸出金及び有価証券の残高の増加や、運用利回りの上昇により、資金利益が大きく増加したことが寄与し、本業の儲けを示すコア業務純益は前中間期比6億76百万円増加し140億11百万円となりました。また、経常利益は12億44百万円増加し127億36百万円、中間純利益は4億9百万円増加し71億78百万円となり、コア業務純益、経常利益、中間純利益とも中間期における過去最高益となりました。

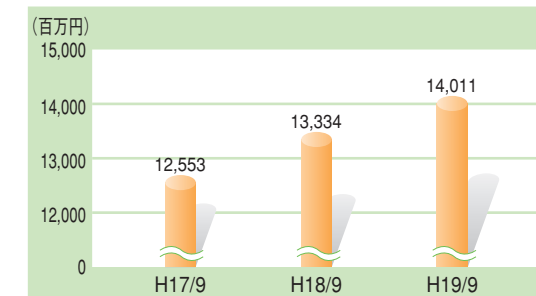
自己資本比率(国内基準)《単体》

国内基準による単体自己資本比率は11.19%と対前期比0.25%の上昇となりました。

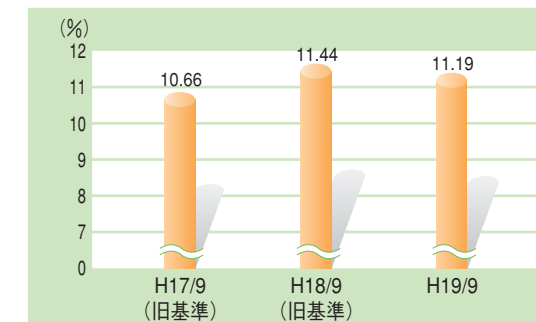
うち資本金、資本剰余金、利益剰余金などの基本的項目(Tier I)は10.21%と対前期比0.25%上昇しています。

なお、平成18年9月末は旧基準により算出しております。

コア業務純益の推移



自己資本比率の推移(国内基準)



(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成19年3月末比	平成19年3月末	平成18年9月末 (参考:旧基準)
自己資本比率	11.19%	0.25%	10.94%	11.44%
Tier I ①	152,734	5,969	146,764	140,872
Tier II ②	14,690	137	14,553	13,785
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	5,348	—	5,348	5,348
うち劣後ローン残高	—	—	—	—
控除項目 ③ (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	101	—	101	101
自己資本 ①+②-③	167,323	6,106	161,216	154,556
リスク・アセット	1,494,852	22,016	1,472,836	1,350,076

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

当行では、厳格な資産の自己査定に基づき、償却・引当てを実施する一方、積極的な回収や取引先の経営支援を進めました。この結果、開示不良債権額が前中間期比大幅に減少しました。

リスク管理債権及び保全

当行では、銀行法に基づき「破綻先債権」「延滞債権」「3ヵ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」をリスク管理債権として開示しています。

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成18年9月末
		平成18年9月末比	
破綻先債権	4,335	△2,168	6,504
延滞債権	29,326	△18,807	48,133
3ヵ月以上延滞債権	230	△18	249
貸出条件緩和債権	30,194	9,928	20,266
合計	64,087	△11,065	75,153
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	5,977	△6,261	12,239
上記債権額に係る担保等保全	30,724	△9,562	40,287
上記債権額に係る一般貸倒引当金残高	5,565	1,914	3,650
合計	42,267	△13,909	56,177
保全率(%)	65.95	△8.79	74.74

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

金融再生法開示債権及び保全

当行では、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下、金融再生法)に基づき、対象となる資産を債務者の財政状態及び経営成績などをもとに区分する資産査定を行っています。

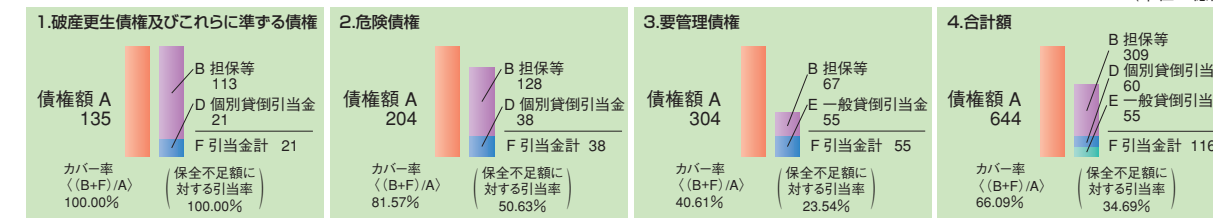
「金融再生法基準」では、貸出金のほか、貸付有価証券、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、自らの保証を付した私募債などが対象範囲となっています。

(単位：百万円)

債務者区分	債権額 A	左記に対する保全・引当金					F/C 保全不足額(C)に 対する引当率(%)	(B+F)/A カバー率(%)
		担保等 B	保全不足額 (A-B) C	個別貸倒 引当金 D	一般貸倒 引当金 E	引当金計 (D+E) F		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,515	11,347	2,168	2,168	—	2,168	100.00	100.00
危険債権	20,476	12,833	7,642	3,870	—	3,870	50.63	81.57
要管理債権	30,425	6,790	23,634	—	5,565	5,565	23.54	40.61
(うち3ヵ月以上延滞債権)	230	99	131	—	58	58	44.23	68.21
(うち条件緩和債権)	30,194	6,691	23,503	—	5,507	5,507	23.43	40.39
合計	64,417	30,971	33,445	6,038	5,565	11,603	34.69	66.09
正常債権	1,987,476							
総与信残高	2,051,893							

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位：億円)



用語解説

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生などの理由で経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

●危険債権

経営破綻の状況には至っていませんが、財政状態などが悪化し、元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い貸出金などをいいます。しかし、全ての債権が回収不能となるわけではありません。

●要管理債権

利息の支払などが3ヵ月以上遅れている貸出金や、経営不振先の再建を図るために、返済の条件を緩やかにした貸出金などをいいます。管理に注意を要するものであり、全ての債権が回収不能となるわけではありません。

●正常債権

債務者の財政状態などに特段の問題がないものとして、上記のもの以外に区分される債権をいいます。

●総与信残高

貸出金・貸付有価証券・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金・自らの保証を付した私募債などの合計額です。

第102期中 (平成19年9月30日現在) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
現金預け金	76,809	預金	2,817,221
コールローン	46,554	譲渡性預金	10,601
商品有価証券	1,198	借用金	7
有価証券	822,079	外国為替	39
貸出金	2,025,486	その他負債	8,287
外国為替	1,338	賞与引当金	1,291
その他資産	11,663	役員賞与引当金	40
有形固定資産	46,126	退職給付引当金	13,379
無形固定資産	392	役員退職慰労引当金	548
繰延税金資産	12,641	睡眠預金払戻損失引当金	236
支払承諾見返	22,895	再評価に係る繰延税金負債	6,511
貸倒引当金	△16,503	支払承諾	22,895
		負債の部合計	2,881,061
		純資産の部	
		資本金	49,759
		資本剰余金	39,712
		資本準備金	39,704
		その他資本剰余金	7
		利益剰余金	64,929
		利益準備金	10,055
		その他利益剰余金	54,874
		別途積立金	46,220
		繰越利益剰余金	8,654
		自己株式	△507
		株主資本合計	153,893
		その他有価証券評価差額金	10,353
		土地再評価差額金	5,374
		評価・換算差額等合計	15,728
		純資産の部合計	169,621
資産の部合計	3,050,683	負債及び純資産の部合計	3,050,683

第102期中 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで) 中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	37,447
資金運用収益	31,037
(うち貸出金利息)	(24,063)
(うち有価証券利息配当金)	(6,551)
役員取引等収益	5,078
その他業務収益	368
その他経常収益	963
経常費用	24,711
資金調達費用	3,289
(うち預金利息)	(3,255)
役員取引等費用	2,061
その他業務費用	491
営業経常費用	17,310
その他経常費用	1,558
経常利益	12,736
特別利益	0
特別損失	1,046
税引前中間純利益	11,691
法人税、住民税及び事業税	992
法人税等調整額	3,520
中間純利益	7,178

(注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示していません。
- 貸出金のうち、破綻先債権額 4,335百万円、延滞債権額 29,326百万円、3ヵ月以上延滞債権額 230百万円、貸出条件緩和債権額 30,194百万円、合計額 64,087百万円
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 11.19%
- 有形固定資産の減価償却累計額 38,027百万円
- 担保に供している資産として、有価証券等合計額 142,252百万円
- 1株当たり中間純利益金額 24円76銭

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産合計		
	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
平成19年3月31日残高	49,759	39,704	6	39,711	10,055	630	34,220	14,005	58,910	△458	147,923	13,523	5,374	18,897	166,821
中間会計期間中の変動額															
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△1,159	△1,159	-	△1,159	-	-	-	△1,159
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	12,000	△12,000	-	-	-	-	-	-	-
退職給与基金の取崩	-	-	-	-	-	△630	-	630	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	7,178	7,178	-	7,178	-	-	-	7,178
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△51	△51	-	-	-	△51
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△3,169	-	△3,169	△3,169
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	△630	12,000	△5,351	6,018	△49	5,969	△3,169	-	△3,169	2,799
平成19年9月30日残高	49,759	39,704	7	39,712	10,055	-	46,220	8,654	64,929	△507	153,893	10,353	5,374	15,728	169,621

中間連結貸借対照表 (平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
現金預け金	76,984	預金	2,816,655
コールローン及び買入手形	46,554	譲渡性預金	9,721
商品有価証券	1,198	借入金	7
有価証券	822,986	外国為替	39
貸出金	2,024,983	その他負債	10,971
外国為替	1,338	賞与引当金	1,303
その他資産	14,055	役員賞与引当金	40
有形固定資産	46,154	退職給付引当金	13,530
無形固定資産	398	役員退職慰労引当金	563
繰延税金資産	12,863	利息返還損失引当金	29
支払承諾見返	22,895	睡眠預金払戻損失引当金	236
貸倒引当金	△16,855	再評価に係る繰延税金負債	6,511
		支払承諾	22,895
		負債の部合計	2,882,505
		純資産の部	
		資本金	49,759
		資本剰余金	39,719
		利益剰余金	65,577
		自己株式	△535
		株主資本合計	154,521
		その他有価証券評価差額金	10,353
		土地再評価差額金	5,374
		評価・換算差額等合計	15,728
		少数株主持分	802
		純資産の部合計	171,052
資産の部合計	3,053,557	負債及び純資産の部合計	3,053,557

中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	37,403
資金運用収益	30,644
(うち貸出金利息)	(24,216)
(うち有価証券利息配当金)	(6,005)
役務取引等収益	5,244
その他業務収益	558
その他経常収益	956
経常費用	25,077
資金調達費用	3,287
(うち預金利息)	(3,255)
役務取引等費用	2,049
その他業務費用	917
営業経費	17,051
その他経常費用	1,771
経常利益	12,325
特別損失	6
税金等調整前中間純利益	1,058
法人税、住民税及び事業税	11,273
法人税等調整額	1,067
少数株主利益	3,482
中間純利益	72
	6,651

(注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示していません。
- 貸出金のうち、破綻先債権額 4,410百万円、延滞債権額 29,528百万円、3ヵ月以上延滞債権額 284百万円、貸出条件緩和債権額 30,194百万円、合計額 64,418百万円
- 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) 11.27%
- 有形固定資産の減価償却累計額 38,103百万円
- 1株当たり純資産額 587円60銭
- 担保に供している資産として、有価証券等合計額 142,252百万円
- 1株当たり中間純利益金額 22円95銭

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	49,759	39,718	60,081	△485	149,074	13,523	5,374	18,897	735	168,707
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	△1,154	-	△1,154	-	-	-	-	△1,154
中間純利益	-	-	6,651	-	6,651	-	-	-	-	6,651
自己株式の取得	-	-	-	△51	△51	-	-	-	-	△51
自己株式の処分	-	0	-	2	2	-	-	-	-	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△3,169	-	△3,169	67	△3,102
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	5,496	△49	5,447	△3,169	-	△3,169	67	2,345
平成19年9月30日残高	49,759	39,719	65,577	△535	154,521	10,353	5,374	15,728	802	171,052

株式の状況 (平成19年9月30日現在)

株式数

発行可能株式総数790,029,000株
 発行済株式の総数290,855,716株
 株主数17,318名

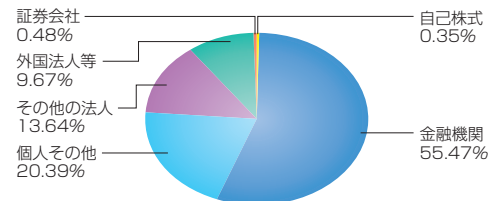
大株主 (平成19年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,594	6.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,259	4.55
日本興亜損害保険株式会社	12,619	4.33
株式会社千葉銀行	12,213	4.19
三井住友海上火災保険株式会社	10,018	3.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,599	2.95
朝日生命保険相互会社	8,054	2.76
京葉銀行職員持株会	8,050	2.76
住友生命保険相互会社	7,122	2.44
株式会社みずほコーポレート銀行	6,877	2.36

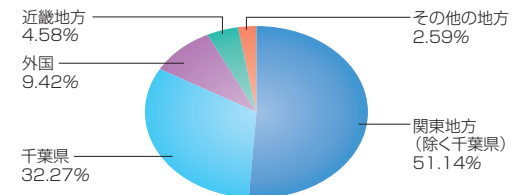
(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。
 2. 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

株式の分布状況 (平成19年9月30日現在)

所有者別株式分布



地域別株式分布



株主優待定期預金

日頃のご愛顧に感謝し、株主優待定期預金をお取扱い
 します。

取扱期間 平成19年12月10日(月)～平成20年1月31日(木)
 (平成19年度第2回)
 対象者 平成19年9月30日現在で当行株式1,000株以上ご
 所有の株主様ご本人
 適用金利 店頭表示金利+0.5%
 預金種類 スーパー定期(期間1ヵ月以上1年以内)
 預入限度額 10万円以上100万円まで(分割預入はできません)
 取扱店舗 当行本支店及び出張所(成田空港出張所、成田空港第
 二出張所、成田空港サテライト出張所を除きます)
 その他 該当される株主様には、お取扱い詳細を郵送にて直接
 お知らせします。

株式のご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 定時株主総会の基準日 3月31日
 剰余金の配当基準日 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 単元株式数 1,000株
 公告方法 日本経済新聞に掲載します。
 株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
 事務取扱場所 日本証券代行株式会社 本店
 〒137-8650
 (郵便物送付先) 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
 日本証券代行株式会社 代理人部
 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-707-842
 (その他のご照会) ☎0120-707-843
 株式お手続き用紙のご請求をインターネットでもお
 受けしています。
 ホームページアドレス
<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
 (一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷でき
 ます)

同 取 次 所 日本証券代行株式会社 各支店

